

経済のあり方と労働の未来を考える

富沢 賢治 (東京都/一橋大学教授)

1. 根本的な問題はなにか

資本主義経済の基本的な問題点として景気循環(不況)と失業(労働予備軍)がある。これに加えて最近の経済動向の特徴として指摘しうるのは、経済のグローバル化、自由化(規制緩和)、およびその結果としての競争激化である。このような状況下で企業のリストラ、コスト削減、労働力の効率的な再編成、雇用の不安定化が進行している。

今日の雇用不安の原因は、たんに不況にあるだけでなく、競争激化のもとでの企業のリストラに求められる。したがって、不況回復後に雇用問題が容易に解決するとは考えられない。

今日の日本の失業率は他の国と比較すればそれでもまだよいほうである。アメリカの失業率は日本の倍で6%、OECD諸国平均で9%である。1994年2月のILO報告書によれば、世界中で失業者は1億2千万人、最低賃金以下の不安定就業者は7億人であり、その合計8億2千万人は世界の労働力人口の30%にも上る。

現在のこのような雇用危機の基本的な要因は、ILO当局者によれば、不況ではなく、急速な技術革新や世界的な競争激化である。

現にアメリカでは景気回復に伴う雇用増が見られず、「雇用なき成長」と呼ばれている。

このような問題を背景にして、来る7月に開催されるサミット(先進国首脳会議)の中心議題は「成長と雇用」「貿易と労働」と定められている。

では、労働者はこのような雇用危機にどのように対処すべきか。そもそも労働者にとって雇用問題の核心はどこにあるのか。

官庁統計用語として一般的に用いられている「雇用者」という言葉は、雇用する者という意味ではなく、雇用される者を意味している。正しい

日本語としては「被雇用者」とすべきである。同様に、「雇用問題」は労働者にとっては、人をどう雇用するかという問題ではなく、人に雇用されているというところに根本的な問題点がある。「雇用問題」は労働者にとっては実は「被雇用問題」なのである。

被雇用問題の根本的な解決はどこに求めるべきか。被雇用状態の克服をめざすこと、企業運営、経済運営における主体性の獲得をめざすことである。

では、どのように主体性を獲得するか。そのための運動をどのように拡大強化するか。これが検討すべき根本的な問題である。

2. 運動強化のための基本課題

今日の労働運動、社会運動にとってもとりわけ重要であるのは、「地球的な規模で考え、地域で活動しよう」というスタンスである。

このようなスタンスに立って、「組織をどう守るか」という発想から「地域をどう守るか」という発想に転換する必要がある。「地域を守るために組織はなにをなすべきか」という発想を基礎に運動を強化することが組織の発展にもつながるのである。

E. F. シューマッハーによれば、地域活性化のためには下記のA B C Dの連携が必要である。

- A administration (行政)
- B business (企業)
- C communicators (ネットワークャー)
- D democratic organizations of society (民主的な諸団体)

運動強化のための基本的課題は、民主的な諸団体、諸個人がネットワークャーになり、地域に強大なネットワークを作り、企業と行政を民主的に規制することである。そしてさらに、労働者が企

業と行政の主人公になることをめざし、経済のあり方と労働のあり方を変革していくことである。

その際、最近の動向として「労働の人間化」に対する関心が高まりつつあることに留意すべきである。例えば、国際的に著名な経済学者である都留重人氏は、最近の論文で、経済運営の目的を経済成長ではなく労働の人間化におくべきだ、と主張している（『成長』ではなく『労働の人間化』を、『世界』1994年4月号）。労働の人間化を可能とするような経済システムを形成することが求められているのである。

「人間的な労働」「人間的な経済」とはなにか。人間的なニーズ（欲求）を充足しうる労働であり経済である。

人間的な欲求とはなにか。アメリカの著名な心理学者であるA. H. マズロー（『人間性の心理学』産能大学出版部、1987年）によれば、人間の基本的な欲求として、生理的欲求、安全の欲求、所属と愛の欲求、承認の欲求、自己実現の欲求、が存在する。

「人間的な労働」「人間的な経済」は、すくなくともこれらの欲求を充足しうるものでなくてはならない。

つぎに、経済と労働の過去、現在、未来を見ることによって、現在がどのような意味で歴史的転換点かを明らかにすることにしよう。

3. 経済と労働——過去

人類史200万年のうちほとんどの期間は原始共産制社会であり、そこでは採取経済が基本で階級関係はなかった。

人類が生産することを覚え、生産手段の所有者階級が直接労働をする人たちを使って経済運営をする、いわゆる階級社会はほぼ5千年前に成立した。

階級社会史5千年のうち4千年近くは奴隷制社会、封建制社会はほぼ1千年であり、資本主義社会の歴史はせいぜい300年にすぎない。直接労働者はそれぞれ奴隷、農奴、賃金労働者という形態をとり、それぞれの労使関係のもとで使用者に從

属する存在であった。しかし、労働者の人格的自由度は高まっていき、資本主義社会における労働者は契約に基づく雇用—被雇用関係を結ぶことになった。

4. 経済と労働——現在

資本主義経済は財とサービスだけでなく、土地と労働力をも商品化することにより、市場を媒介とする資源の最適配分を試みる市場経済システムを形成したが、市場経済システムが社会環境と自然環境に及ぼす結果については十分なコントロールをなしえなかった。

その結果として、自然環境の破壊、社会環境の破壊（とりわけ社会の基礎単位である家族と地域社会における人間関係の稀薄化）、人間性の破壊が進行している。

資本主義経済に対する対抗原理としてソ連などで実施されてきた「社会主義経済」は、「社会主義（socialism）」というよりは「国家主義（statism）」というべきものであった。個人の自由を犠牲にして経済の統制権を国家に集中したため、個人、労働者のイニシアティブは発揮できず、労働者は国家に従属し、労働における主体性の獲得は未達成に終わった。しかも、計画経済のもとの資源配分は不十分にしかなされず、世界市場での競争に対抗することができなかった。

このような状況のもとで今日では、市場化、私営化（privatization）、規制緩和が各国共通の経済政策となっている。

しかしながら現実的には、すべての経済領域を私営化することはできない。公共的な経済領域は残らざるをえない。国民経済は少なくとも公共セクターと私的セクターを含む混合経済形態をとらざるをえない。

運動の観点からしてとりわけ重要な問題は、これら二つのセクターとは質を異にする第3のセクターの在り方である。

欧米における一般的な用語法によれば、第3セクターは、上記二つのセクターとは質を異にするセクターで、民間の非営利企業が担う経済領域を

意味する。これに対して日本語の用法では、上記二つのセクターの混合形態、すなわち国家、地方自治体と民間営利企業との共同出資による事業（多くの場合、株式会社形態）が担う経済領域を意味する。この用語法は、田中角栄『日本列島改造論』（1972年）と経済企画庁『経済社会基本計画』（1973年）に由来し、三陸鉄道開業（1984年）後、一般化したものである。

運動の観点からして重要であるのは、国際的に認められる用語法に基づき、第3セクターを拡大強化することによって、そしてさらには公共セクターと民間非営利セクターとの共同事業（公・協コンプレックス）を拡大強化することによって、私的セクターに対する規制を強化することである。

このような方針によって、社会環境と自然環境を破壊しないような経済運営をめざす運動が現在国際的に高まりつつあることに留意する必要がある。

5. 経済と労働——未来

スペインのモンドラゴン協同組合グループの実践は、協同組合運動に基づいて地域社会を活性化させた成功例である（富沢賢治他『協同組合の拓く社会』みんけん出版、1988年、および富沢賢治「労働者協同組合の基本原則」『経済研究』40巻2号、参照）。

国際協同組合同盟（ICA）の1980年大会で採択された『レイドロー報告』（日本協同組合学会訳編『西暦2000年における協同組合』、日本経済評論社、1989年）は、このような実践例を背景として、協同組合ネットワークづくりによる地域社会の活性化を運動方針としている。

ILO（国際労働機関）も、就業機会創出政策の観点から、また「労働は、労働者が自分の能力を発達させ、社会に奉仕できるものでなければならない」という観点から、協同組合をとりわけ重視している。

さらにEU（ヨーロッパ連合）統合の過程で「社会的経済」の拡大強化が重視されてきている（富

沢賢治「社会的経済——協同組合運動がめざすもの」、大内力監修『協同組合の新世紀』コープ出版、1992年、および西川潤「エコノミー・ソシアル」『日本経済新聞』1994年2月14-19日、参照）。

1991年にはEC委員会（国家の行政府に相当）の第23総局（国家の省に相当）のうちに「社会的経済部」が設置され、協同組合、共済組織、非営利組織を担い手とする経済活動の強化がめざされている。

フランス、ベルギー、スペインなどでも、社会的経済の強化が政府の政策とされている。

社会的経済の厳密な定義についてはまだ共通の理解は確立されていないが、ベルギーのワロン地域社会的経済審議会による「社会的経済」の定義がかなり一般化している。それによれば、社会的経済とは、つぎの4原則に基づいて協同組合、共済組織、非営利組織などの企業が行う経済活動の領域である。

1. 利潤のためでなく、構成員と社会的利益のために活動する。
2. 自主的な運営（公的権力からの独立）。
3. 民主的な運営。
4. 資本より人間と労働を優先する利益配分。

ヨーロッパ諸国だけでなくアメリカにおいても非営利組織の増加は目覚ましいものがある（P. F. ドラッカー『新しい現実』ダイヤモンド社、1989年。同『非営利組織の経営』同上、1991年。同『未来企業』同上、1992年。同『ポスト資本主義社会』同上、1993年。L. M. サラモン『米国の「非営利セクター」入門』同上、1994年、参照）。

ドラッカーは非営利組織からなる第3セクターを「社会的セクター」と名付け、「社会的経済」のコンセプトに接近している。

日本においても会社本位主義に対する批判が高まりつつある。

このような客観的条件を活用して、種々の協同組織を担い手とする協同経済の領域を拡大強化し、下からの公共性の強化をはかり、公・協経済システムの構築をめざすことが、今日の運動方針として重要である。